

適財適所

～限りある財源を適する所へ～

半田市財政の現状

地方公共団体では、さまざまな指標を使って、財政の健康状態を管理しています。ここでは、4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と公営企業会計ごとの「資金不足比率」をお知らせします。

表にお示ししたとおり、いずれの数値も基準を達成し、健康な状態を示しています。

健全化判断比率

指標・基準	早期健全化基準	財政再生基準	半田市の算定結果	全国の状況(速報)
実質赤字比率 一般会計などの実質的な赤字は、収入の何割か	12.09%以上	20.0%以上	該当なし	なし
連結実質赤字比率 市の全会計の実質的な赤字は、収入の何割か	17.09%以上	30.0%以上	該当なし	なし
実質公債費比率 収入のうち、何割を借金の返済に充てているか	25.0%以上	35.0%以上	1.8%	6.4%
将来負担比率 背負っている負債は財政規模の何割か	350.0%以上	—	該当なし	33.7%

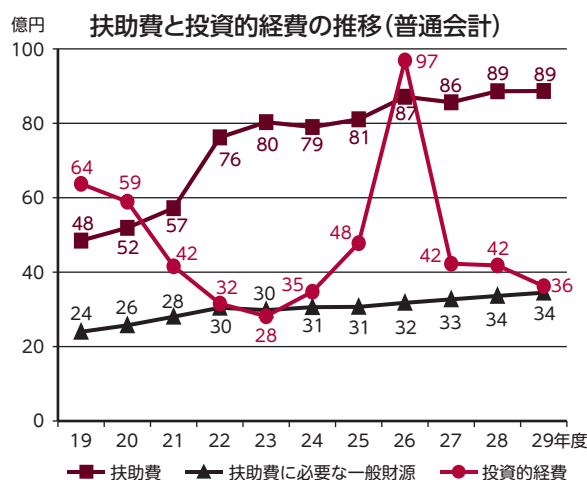
資金不足比率

指標・基準	経営健全化基準	半田市の算定結果			全国の状況(速報)
		病院事業	水道事業	下水道事業	
資金不足比率 企業会計の資産の不足額が、事業規模の何割か	20.0%以上	該当なし	該当なし	該当なし	11公営企業会計が経営健全化基準以上 資金の不足がある公営企業会計は84会計

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率においては、赤字または不足額がない場合は、「該当なし」としています。
また、健全化判断比率の全国状況(速報)には、赤字額がある市区町村の数または市区町村の平均値を掲載しています。

扶助費と投資的経費の状況

扶助費と投資的経費の推移(普通会計)



建設や道路維持改修といった普通建設事業費が含まれる投資的経費は、小学校体育館・中学校柔剣道場天井等耐震改修事業が終了したことなどにより前年度から6億円の減となる36億円となっています。生活保護費などが含まれる扶助費は前年度並みの89億円となりましたが、高齢化の進展に伴って今後も増加が見込まれます。また、少子化が進む中で歳入の大幅な増は期待できないため、義務的経費である扶助費を確保しつつ、今後控えている公共施設の更新を限られた財源の中でどう計画していくか、まさに適財適所が求められています。

※普通会計とは、一般会計に中小企業従業員退職金等福祉共済事業、乙川中部土地地区画整理事業、J R半田駅前土地地区画整理事業、学校給食、黒石墓地事業の5つの特別会計を加えたものを指します。

市債残高の状況

ピーク時から515億円の削減!

市債とは道路や公園、学校など将来にわたってみなさんにご利用いただく公共施設を建設・整備するときに、国などから借り入れる借金のことです。公共施設は将来にわたって長期間使われるため、将来の市民にも、その費用を分け合っていただく、世代間の負担を公平にするための意味もありますが、残高が増える義務的経費の増大により新たな行政ニーズへの対応が困難になります。

半田市では平成15年度に借入残高が約955億円となりピークを迎えました。その後、計画的に地方債残高の削減に努めた結果、平成29年度末の市債残高は約440億円となり、ピーク時の半分以上となりました。

